



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

東

上場会社名 株式会社ヨコオ

上場取引所

コード番号 6800

URL <https://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 柳澤 勝平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SCI本部長

(氏名) 多賀谷 敏久

(TEL) 03-3916-3111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,917	23.4	2,001	172.7	2,187	601.8	1,706	433.1
2026年3月期第1四半期	21,004	0.6	734	△30.5	311	△84.6	320	△81.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,903百万円(— %) 2026年3月期第1四半期 △53百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	73.20	—
2026年3月期第1四半期	13.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	94,251	62,530	66.2
2026年3月期	89,358	60,341	67.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 62,400百万円 2026年3月期 60,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	17.2	3,900	158.8	3,800	191.9	2,800	110.1	120.09
通期	101,000	12.1	8,000	59.5	7,900	42.9	5,600	44.1	240.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	23,849,878株	2026年3月期	23,849,878株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	533,024株	2026年3月期	539,401株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	23,313,834株	2026年3月期1Q	23,310,685株

(注) 期末自己株式数については、従業員持株会ESOP信託が保有する当社株式270,400株を控除対象の自己株式に含めて算定しております。また、当信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の本資料に記載されている業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は、全てのセグメントが前年同期比で増収となったことなどにより、25,917百万円(前年同期比+23.4%)となりました。営業損益につきましては、VCCSセグメントが円安進行に伴うコスト上昇などにより減益となったものの、CTCセグメントにおける増収に伴う大幅な増益などにより、2,001百万円の利益(前年同期比+172.7%)となりました。経常損益につきましては、営業増益に加え、円安による為替差益167百万円を計上したことなどにより、2,187百万円の利益(前年同期比+601.8%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、海外生産拠点における一時的な税負担の低下などにより、1,706百万円の利益(前年同期比+433.1%)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における期中平均為替レートは1米ドル=159.57円(前年同期は144.59円)、期末為替レートは1米ドル=162.39円(2026年3月期末は159.88円)の実績でした。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① VCCS(主要製品：車載用アンテナ)

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国市場における販売低迷や競争激化に加え、中東紛争の影響による自動車メーカーの減産影響などもあり、全体として軟調に推移しました。地域別の販売台数は、日本市場では増加したものの、米国市場では横ばいで推移し、中国市場では減少しました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナ/GPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナの販売は、一部地域において需要の弱含みがみられたものの、円安進行に伴う海外売上高の伸長などにより、前年同期比で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は14,251百万円(前年同期比+4.7%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、円安進行によるベトナム/フィリピン生産拠点におけるコスト上昇に加え、原油価格上昇に伴う輸送費増加及び原材料価格高騰の影響などにより、116百万円の利益(前年同期比△81.0%)となりました。

② CTC(主要製品：半導体検査用ソケット及びプローブカード)

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、生成AI関連需要の拡大を背景として先端半導体向け投資が活発化しており、市場全体として力強い成長を示しました。

このような状況の中、当社グループの主力製品である半導体後工程検査用治具の販売は、PC向け等のロジック半導体検査用ソケットの受注が回復基調で推移したことに加え、生成AI関連の検査需要拡大を背景とした大幅な受注増などにより、前年同期を上回りました。半導体前工程検査用治具の販売は、周辺機器を含めてワンストップソリューションを提供するターンキービジネスが減少したことに加え、高周波電子部品検査用MEMSプローブカード(YPX)の販売も低調に推移したことなどから、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は7,450百万円(前年同期比+70.4%)と、前年同期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇や外注費用増によるコストアップがあったものの、増収に伴う増益に加え、比較的利益率の高い製品の比率上昇に伴う製品ミックス良化などにより、1,970百万円の利益(前年同期比+798.8%)となりました。

③ FC(主要製品：電子機器用微細コネクタ)・MD(主要製品：医療機器用部品/ユニット)

当セグメントの主要市場である携帯通信端末市場は、ウェアラブル端末の多様化・高機能化により今後の成長が期待される一方、スマートフォンの出荷台数は減少し、低水準で推移しました。POS端末市場については、物流/製造を始めとする幅広い業界において、情報管理による業務効率化実現の観点から着実な成長が見込まれ、需要は底堅く推移しております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするFC事業におきましては、POS端末向けの受注が堅調に推移したことに加え、ワイヤレスイヤホンなどウェアラブル端末向けの販売も順調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

MD事業につきましては、当社が製造パートナーとして参画しているベンチャーエコシステム向けの販売が伸び悩みましたが、主要顧客である国内大手医療機器メーカー向けのカテーテル用部品及びユニット製品の販売が底堅く推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は3,190百万円(前年同期比+19.6%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、原材料価格上昇などのコストアップ要因により、85百万円の利益(前年同期比△3.5%)となりました。

④ インキュベーションセンター(主要製品:MaaS/IoT向けアンテナ及びソリューション)

当セグメントの主要市場であるMaaS/IoT市場は、カーシェアリングなどモビリティの進展、あらゆるものがインターネットにつながるIoTの普及に伴い、順調に成長するものとみられております。

このような状況の中、プラットフォーム事業におきましては、IoT向けスマートアンテナ技術を活用したMIMOアンテナや、MaaS/レンタカー向け車載鍵管理ソリューションの拡販を進めました。昨年度より当セグメントに含めておりますシステム事業推進部におきましては、IoT向け通信・センシングソリューションや防災・監視システムを中心に拡販を進めました。

この結果、当セグメントの売上高は1,024百万円(前年同期比+194.9%)と、前年同期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、投資が先行している段階にあることから、174百万円の損失(前年同期は200百万円の損失)となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位:百万円、%)

	前第1四半期 自 2025年4月 至 2025年6月	前四半期 自 2026年1月 至 2026年3月	当第1四半期 自 2026年4月 至 2026年6月	前年同期比	前四半期比
	売 上 高	売 上 高	売 上 高	増 減 率	増 減 率
VCCS	13,615	14,577	14,251	+4.7	△2.2
CTC	4,372	5,222	7,450	+70.4	+42.7
FC・MD	2,667	3,158	3,190	+19.6	+1.0
インキュベーション センター	347	1,073	1,024	+194.9	△4.6
その他	1	1	1	+22.7	+21.0
合 計	21,004	24,032	25,917	+23.4	+7.8

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、売上債権増加951百万円、棚卸資産増加1,113百万円、投資有価証券増加1,613百万円などにより、94,251百万円(前連結会計年度末比4,893百万円の増加)となりました。棚卸資産の増加は、主にCTC事業における受注増に伴う仕掛品の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増加1,043百万円、その他流動負債に含まれる賞与などの未払金増加1,530百万円などにより、31,721百万円(前連結会計年度末比2,704百万円の増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定増加586百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,706百万円の計上、配当金の支払731百万円などにより、62,530百万円(前連結会計年度末比2,188百万円の増加)となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.2%(前連結会計年度末比△1.2ポイント)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績見通しにつきましては、想定為替レートを1米ドル=155円(前回予想は1米ドル=150円)に修正いたします。この前提のもと、2027年3月期における中間期/通期の売上高及び各利益は次のとおり見込み、下表のとおり修正いたします。

① 中間期

売上高につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び直近の受注見通しを踏まえ、下表のとおり修正いたします。

営業損益につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績を踏まえ、VCCSセグメントにおいて減益を見込むものの、CTCセグメントにおける増収に伴う増益及び想定為替レートの円安方向への見直しによる影響により全体としては増益を見込むことなどから、下表のとおり修正いたします。

経常損益及び親会社株主に帰属する中間純損益につきましては、想定為替レート1米ドル=155円の下、為替差損100百万円などを見込み、下表のとおり修正いたします。

② 通期

売上高につきましては、想定為替レートを円安方向に見直したことに加え、CTCセグメントにおける生成AI関連需要を中心としたさらなる受注増加及び生産能力増強効果を見込むことなどから、下表のとおり修正いたします。

営業損益につきましては、VCCSセグメントにおいて中間期と同様に減益を見込むものの、CTCセグメントにおいて生産能力増強に伴う初期コストを一部織り込みつつも増収に伴う増益を見込むことなどから、下表のとおり修正いたします。

経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、想定為替レート1米ドル=155円の下、下期での為替差損益は発生しないものと見込み、下表のとおり修正いたします。

中間期(2026年4月1日～2026年9月30日)

(単位：百万円、%)

	前回予想 (2026年5月13日公表)	修正予想	増 減	増 減 率
売 上 高	48,000	50,000	+2,000	+4.2
VCCS	27,500	27,650	+150	+0.5
CTC	13,000	14,400	+1,400	+10.8
FC・MD	6,100	6,250	+150	+2.5
インキュベーション センター	1,400	1,700	+300	+21.4
その他・調整額	—	—	—	—
営 業 損 益	3,300	3,900	+600	+18.2
VCCS	1,000	300	△700	△70.0
CTC	2,400	3,750	+1,350	+56.3
FC・MD	250	200	△50	△20.0
インキュベーション センター	△350	△350	—	—
その他・調整額	—	—	—	—
経 常 損 益	2,800	3,800	+1,000	+35.7
親会社株主に帰属する 中間純損益	1,950	2,800	+850	+43.6

通期(2026年4月1日～2027年3月31日)

(単位：百万円、%)

	前回予想 (2026年5月13日公表)	修正予想	増 減	増 減 率
売 上 高	97,000	101,000	+4,000	+4.1
VCCS	55,000	55,500	+500	+0.9
CTC	27,000	29,950	+2,950	+10.9
FC・MD	12,200	12,450	+250	+2.0
インキュベーション センター	2,800	3,100	+300	+10.7
その他・調整額	—	—	—	—
営 業 損 益	7,000	8,000	+1,000	+14.3
VCCS	2,000	750	△1,250	△62.5
CTC	5,200	7,550	+2,350	+45.2
FC・MD	500	400	△100	△20.0
インキュベーション センター	△700	△700	—	—
その他・調整額	—	—	—	—
経 常 損 益	6,500	7,900	+1,400	+21.5
親会社株主に帰属する 当期純損益	4,500	5,600	+1,100	+24.4

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174	18,167
受取手形及び売掛金	18,383	19,335
商品及び製品	8,399	8,604
仕掛品	548	691
原材料及び貯蔵品	6,799	7,564
その他	2,810	3,500
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	55,112	57,858
固定資産		
有形固定資産	19,399	20,039
無形固定資産	2,350	2,284
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305	5,918
退職給付に係る資産	5,570	5,596
その他	2,619	2,554
投資その他の資産合計	12,495	14,069
固定資産合計	34,245	36,393
資産合計	89,358	94,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,515	8,558
短期借入金	3,209	4,224
1年内返済予定の長期借入金	1,644	144
未払法人税等	886	517
賞与引当金	1,554	873
その他	4,845	6,446
流動負債合計	19,655	20,764
固定負債		
長期借入金	6,176	7,176
退職給付に係る負債	768	807
その他	2,416	2,973
固定負債合計	9,360	10,956
負債合計	29,016	31,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,819	7,819
資本剰余金	8,198	8,198
利益剰余金	32,318	33,293
自己株式	△1,029	△1,012
株主資本合計	47,306	48,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,922	2,603
為替換算調整勘定	8,108	8,694
退職給付に係る調整累計額	2,890	2,803
その他の包括利益累計額合計	12,920	14,102
非支配株主持分	113	129
純資産合計	60,341	62,530
負債純資産合計	89,358	94,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,004	25,917
売上原価	17,197	20,330
売上総利益	3,806	5,587
販売費及び一般管理費	3,072	3,586
営業利益	734	2,001
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	46	57
為替差益	—	167
その他	33	30
営業外収益合計	93	267
営業外費用		
支払利息	45	61
持分法による投資損失	5	3
為替差損	452	—
その他	11	16
営業外費用合計	516	81
経常利益	311	2,187
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	309	—
特別利益合計	310	3
特別損失		
固定資産除却損	7	1
固定資産売却損	0	9
特別損失合計	7	10
税金等調整前四半期純利益	614	2,180
法人税、住民税及び事業税	179	145
法人税等調整額	112	314
法人税等合計	292	459
四半期純利益	322	1,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	320	1,706

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	322	1,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	681
為替換算調整勘定	△392	588
退職給付に係る調整額	△26	△86
その他の包括利益合計	△375	1,183
四半期包括利益	△53	2,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	2,887
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	4,698	333	1,156	346	6,535	1	—	6,536
欧米	6,821	1,902	325	0	9,049	—	—	9,049
アジア	2,096	2,135	1,186	—	5,418	—	—	5,418
顧客との契約から 生じる収益	13,615	4,372	2,667	347	21,003	1	—	21,004
外部顧客への売上高	13,615	4,372	2,667	347	21,003	1	—	21,004
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	153	△153	—
計	13,615	4,372	2,667	347	21,003	154	△153	21,004
セグメント利益又は 損失(△)	615	219	88	△200	721	0	11	734

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「インキュベーションセンター」セグメントにおいて、株式会社光波のネットワークソリューション事業を会社分割(簡易吸収分割)の方法により承継したことに伴い、309百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	VCCS	CTC	FC・MD	インキュ ベーション センター	計			
売上高								
日本	5,564	280	1,163	1,021	8,029	1	—	8,031
欧米	6,578	3,062	420	2	10,064	—	—	10,064
アジア	2,107	4,107	1,606	—	7,822	—	—	7,822
顧客との契約から 生じる収益	14,251	7,450	3,190	1,024	25,916	1	—	25,917
外部顧客への売上高	14,251	7,450	3,190	1,024	25,916	1	—	25,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	155	△155	—
計	14,251	7,450	3,190	1,024	25,916	157	△155	25,917
セグメント利益又は 損失(△)	116	1,970	85	△174	1,997	0	3	2,001

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	980	1,031

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月7日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「処分」という。)を行うことについて、下記の通り決議いたしました。

(1) 払込期日	2026年7月23日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 15,900株
(3) 処分価額	1株につき金5,490円
(4) 処分総額	87,291,000円
(5) 割当予定先	当社取締役(社外取締役を除く。) 4名 5,700株 当社執行役員 7名 5,500株 当社理事 9名 4,700株

当社は、当社の社外取締役を除く取締役、執行役員及び理事(以下「対象役員等」という。)が当社株式を所有することで当社の企業価値向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当社は、2026年7月7日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、対象役員等20名に対し金銭報酬債権合計87,291,000円(以下「本金銭報酬債権」という。)を支給することを決議しました。また、同じく2026年7月7日開催の取締役会において、本制度に基づき、対象役員等が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式15,900株を処分することを決議いたしました。